

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり						
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課、地域協働課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。</li> <li>・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。</li> <li>・安全かつ快適な就労環境が形成されています。</li> <li>・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。</li> <li>・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。</li> <li>・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。</li> <li>・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。</li> </ul>							
	その他(地域)								
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	雇用の促進							
	基本事業②	就労支援							
	基本事業③	労働環境の整備推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	11 (11)	11 (11)	14 (14)	13 (13)	14 (14)	13 (13)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	7 (7)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	7 (7)	8 (8)	7 (7)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	87,402	96,440	95,684	83,320	98,581	100,108
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	17,381	26,271	23,175	1,416	1,362	1,174
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,847	11,982	14,347	23,683	38,338	43,737
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	58,174	58,186	58,162	58,221	58,881	55,197
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	11	11	19	20	25	17	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,800	1,900	3,000	2,740	3,500	2,800	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	7,549	8,326	12,543	11,264	14,095	11,234	
F. トータルコスト (B+E)		千円	94,951	104,766	108,227	94,584	112,676	111,342	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	1,985	2,214	2,217	1,951	2,328	2,494
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)								
	同 上		円	171	191	291	264	333	280
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)								
	同 上		円	2,156	2,405	2,508	2,215	2,661	2,774
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	40,132

基本事業概要シート①

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	①雇用の促進		
基本事業の目的(意図)	若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】                      ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を8件給付するとともに、障害者雇用を推進するため、障がい者を雇用した事業所(1社)に対し奨励金(1名分)を給付しました。</p> <p>【20歳の挑戦事業】                      ・大都市圏に在住する20歳前後の学生により、本市が抱える課題についての調査・研究及びその結果についての報告が行われました。</p> <p>【ものづくり人材定住促進事業】(再掲)                      ・北陸職業能力開発大学校の学生に対する奨学金制度により、6人に対し奨学金を貸与しました。</p> <p>【就業相談事業】(再掲)                      ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(77件相談、うち内職開始15件)</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.89	1.64	1.73	1.50 1.50	1.50 1.84	1.50 1.90	1.50	1.50
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	47.3	53.4	47.4	50.0 44.5	55.0 46.2	60.0 41.9	65.0	70.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	24,000	48,000	B	商工観光課
2	一般会計	○ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	150,000	40,000	B	商工観光課
3	一般会計	○ 20歳の挑戦事業	1,000,000	1,000,000	0	B	商工観光課
4	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業(施策8②再掲)	(3,966,000)	(3,069,600)	(896,400)	B	企画政策課
5	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(129,000)	(123,148)	(5,852)	-	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,262,000	1,174,000	88,000		

基本事業概要シート②

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	②就労支援		
基本事業の目的(意図)	就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、6人に対し奨学金を貸与しました。</li> </ul> <p>【就業相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(77件相談、うち内職開始15件)</li> </ul> <p>【資格取得助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材を必要としている業種にかかる資格取得を23件支援することにより、求職者・従業員の職業能力開発促進・雇用定着につなげました。</li> </ul> <p>【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生、U・I・Jターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する合同企業説明会を3月に開催しました。</li> </ul> <p>【職業能力開発支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ40名の受講がありました。</li> </ul> <p>【若年移住者賃貸住宅助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:97件3,337千円、家賃:281件25,536千円を助成しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
職業訓練に関する研修受講者数	人	21,753	2,993	2,809	3,000 3,335	3,500 2,890	4,000 1,142	4,500	5,000
資格取得助成件数	件	—	—	25	100 63	100 91	100 23	100	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	3,966,000	3,069,600	896,400	B	企画政策課
2	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	34,874,000	28,873,000	6,001,000	A	地域協働課
3	一般会計	就業相談事業	129,000	123,148	5,852	-	商工観光課
4	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	-	商工観光課
5	一般会計	職業訓練センター事業	9,972,000	9,954,222	17,778	-	商工観光課
6	一般会計	○ 若者雇用定住促進事業	1,352,000	496,243	855,757	B	商工観光課
7	一般会計	○ 資格取得助成事業	2,000,000	1,041,000	959,000	B	商工観光課
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			52,473,000	43,737,213	8,735,787		

基本事業概要シート③

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	③労働環境の整備推進		
基本事業の目的(意図)	安全かつ快適な就労環境が形成されています。 働きながら安心して子育てができる環境が整っています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対する共済掛金の一部を助成する制度について周知を行い、新たに51名の加入がありました。</li> </ul> <p>【勤労者融資対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に6件の利用がありました。</li> </ul> <p>【関係機関との連携・制度周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働基準監督署、公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。</li> </ul> <p>【出産・育児にやさしい企業育成事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランス啓発のためのトークイベントを1回実施しました。</li> <li>・イクボス出前セミナーを1回実施しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督署管内)	件	231	215	186	200 193	190 214	180 209	170	160
職場において育児休暇が取りやすい環境が整備されていると感じている市民の割合	%	25.2	26.1	33.2	33.6 29.0	35.2 32.5	36.8 35.5	38.4	40.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	60,000	25,200	34,800	-	商工観光課
3	一般会計	○ 勤労者融資対策事業	55,010,000	55,009,494	506	A	商工観光課
4	一般会計	○ 出産・育児にやさしい企業育成事業(施策22③再掲)	(900,000)	(546,245)	(353,755)	B	地域協働課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			55,232,000	55,196,694	35,306		

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障がい者の雇用確保が求められています。</li> <li>◆平成31年3月における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.95となっています。同月における県内公共職業安定所の中で最も有効求人倍率が高い地域は富山管内の2.11、最も低い地域は滑川管内の1.38となっています。</li> <li>◆平成30年度の就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は41.9となっており、2年ぶりに低下しました。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆資格取得助成事業について、制度の周知を図ってきたことから平成29年度までは利用件数が年々増加していましたが、平成30年度に向けて講習等の受講のみによる資格取得を助成対象外としたことなどから、平成30年度の利用者数は23件となり、前年度と比較して68件減少しました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆労働災害の発生件数は3年ぶりに減少しましたが、平成30年度の労働災害による死亡者は4人と、昨年度よりも2名増加となっています。</li> <li>◆女性の就労機会改善の目安となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査結果では、目標値を下回っているものの、昨年度から3.0ポイント上昇しており、引き続き育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組を進めていく必要があります。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①雇用の促進】</p> <p>&lt;中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者の技能再訓練や障がい者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより、中高年齢者や障がい者の雇用を推進しました。</li> </ul> <p>&lt;20歳の挑戦事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆東洋大学の学生14名を受け入れ、将来の魚津を支える市内小学生を対象とした「ミラージュストーリー UOZUもの知り王決定戦」を学生主体により開催しました。また、11月には、東洋大学の学園祭において、学生や一般来場者を対象に魚津を題材としたクイズ大会を開催したほか、魚津の名産品等の販売や魚津市のPRを学生主体により行いました。2月には、8月の取組み結果及び11月の学園祭での取組みを踏まえ、若者の視点から魚津市のPR手法に関する提案を受けました。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <p>&lt;資格取得助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市長が定める福祉、土木、建設、運輸等の業種にかかる資格取得を支援し、求職者・従業員の就業促進・スキルアップ・雇用定着につなげました。</li> </ul> <p>&lt;就業相談事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆就業相談事業で、育児や介護などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い、就業機会を提供しました。</li> </ul> <p>&lt;若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を3月に開催し、就職活動を支援しました。</li> </ul> <p>&lt;若年移住者賃貸住宅助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <p>&lt;勤労者融資対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者や障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。</li> </ul> <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、事業効果がさらに上がるよう見直しを行い、平成31年度から実施しています。</li> <li>◆職業訓練センターについては、民間事業者によりIT講習等が開催されていることなどを踏まえ、平成30年度末をもって廃止しました。</li> </ul> <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。</li> </ul>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内事業所の人手不足に対応するため、高校生や大学生等の求職者と市内企業とのマッチングの機会を設けること。</li> <li>◆公共職業安定所等関係機関との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を積極的に行うこと。</li> </ul>
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆若者のU・I・Jターンにつながるようハローワークや県、民間事業者が行う合同就職説明会などの情報提供に努めます。</li> <li>◆公共職業安定所等との連携を強め、企業訪問、ホームページ等による継続的な情報収集と発信を積極的に行います。</li> <li>◆人手不足の解消と雇用促進を図るため、雇用の確保につながる取組みを進めます。</li> </ul>
---------------------------------	---